

6-1 年次別、産業大分類別、事業所数及び従業者数

(単位：所、人)

年次	全産業		農業		林業		漁業		鉱業・採石業・砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
18	総数	5,180	44,401	21	245	9	65	3	27	2	23	728	4,032	581	10,431	8	122
	うち民営事業所	4,968	40,347	21	245	4	20	3	27	2	23	728	4,032	580	10,430	4	27
21	総数	5,261	45,269	30	428	10	63	3	28	6	55	713	3,887	571	9,777	9	245
	うち民営事業所	5,059	41,083	30	428	5	18	3	28	6	55	713	3,887	570	9,775	6	151
24	民営事業所	4,750	39,864	26	498	4	26	4	25	2	23	635	3,591	553	9,643	5	144
26	総数	5,032	44,424	27	522	11	71	4	24	1	12	598	3,412	542	9,314	8	237
	うち民営事業所	4,848	40,203	27	522	5	29	4	24	1	12	598	3,412	541	9,314	5	146
28	民営事業所	4,730	40,327	26	510	5	28	4	26	2	25	569	3,155	520	9,114	7	150

年次	情報通信業		運輸・通信業		卸売・小売業・飲食業		金融・保険業		不動産業		サービス業		公務	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
18	総数		87	1,240	1,942	11,627	63	609	126	307	1,557	14,300	53	1,373
	うち民営事業所		87	1,240	1,936	11,559	63	609	124	299	1,416	11,836	-	-

年次	情報通信業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業		金融業・保険業		不動産業・物品賃貸業		学術研究・専門技術サービス業		宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
21	総数	45	388	65	1,193	1,315	8,523	68	819	203	716	225	953	622	3,708	469	2,008
	うち民営事業所	45	388	65	1,193	1,314	8,518	68	819	201	710	221	830	615	3,617	462	1,977
24	民営事業所	36	262	59	1,154	1,186	7,993	62	796	181	650	208	804	599	3,583	444	1,861
26	総数	31	221	58	1,186	1,197	7,998	63	772	185	774	225	989	660	3,875	451	1,832
	うち民営事業所	31	221	58	1,186	1,197	7,998	63	772	184	766	219	866	655	3,785	446	1,816
28	民営事業所	28	225	61	1,108	1,143	7,704	70	898	184	798	214	846	631	3,829	439	1,828

年次	教育・学習支援業		医療・福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)		公務		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
21	総数	143	1,869	327	6,817	54	517	330	1,937	53	1,338
	うち民営事業所	90	725	271	5,556	54	517	320	1,891	-	-
24	民営事業所	87	765	283	5,578	51	552	323	1,896	-	-
26	総数	143	1,889	410	7,246	52	844	318	1,868	48	1,338
	うち民営事業所	93	753	359	5,899	52	844	310	1,838	-	-
28	民営事業所	96	779	382	6,783	43	744	306	1,777	-	-

注1) 平成19年に日本標準産業分類が改定されました。

注2) 平成21年から「事業所・企業統計調査」は、「経済センサス」に統合になりました。

注3) 平成24・28年経済センサスー活動調査では、国・地方公共団体については調査を実施していません。

注4) 全産業には、秘匿の数値を含む。

注5) 平成18年までの「サービス業」とは、宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援、複合サービス、他に分類されないサービス業を含む。

資料：(平成18年まで) 事業所・企業統計調査、(平成21年から) 経済センサス